

令和5年住宅・土地統計調査 天草市調査結果

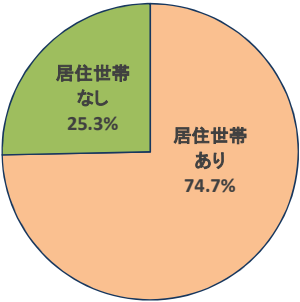
調査期日: 令和5年10月1日
調査対象: 天草市内の787調査区のうち、総務省が指定した157調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯について調査した。

- ※利用上の注意
- 1 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
(1位を四捨五入して10位まで有効数字として表章)
 - 2 総数に「不詳」の数を含むことから、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
 - 2 本調査は標本調査であるため、統計表の数値は標準誤差を含んでいる。
 - 3 統計表中に使用されている記号等は、次のとおりである。
 - ・「-」は、該当数値がないもの、又は数字が得られないものを示す。
 - ・「0」は、集計した数値が、表章単位に満たないものを示す。

第1表 居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数

住宅総数											住宅以外 で人が居 住する建 物数	
総数	居住世帯あり			居住世帯なし								
	総数	同居世帯なし	同居世帯あり	総数	一時現在 者のみ	空き家						建築中
						総数	二次的住 宅	賃貸用の 住宅	売却用の 住宅	その他の 住宅		
40,120	29,950	29,720	240	10,160	370	9,790	380	1,860	100	7,460	-	170

住宅総数に占める居住世帯の有無の割合



「居住世帯のある住宅」は29,950戸で総住宅数の74.7%となっており、空き家、建築中の住宅などの「居住世帯のない住宅」は10,160戸で25.3%となっている。

空き家の内訳をみると、「賃貸用の住宅」が1,860戸で空き家総数の18.3%、「売却用の住宅」100戸（同1.0%）と合わせると1960戸（同19.3%）は供給可能な住宅である。また、「その他の住宅」が7,460戸で同73.4%を占めている。空き家の「その他の住宅」とは、「賃貸用の住宅」「売却用の住宅」「二次的住宅」以外の住宅で、例えば転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や、空き家の区分の判断が困難な住宅などを含む。

第2表 居住世帯のない住宅、住宅の種類別居住世帯のない住宅数

居住世帯のない住宅	総数	専用住宅		店舗その他の併用住宅
		専用住宅	店舗その他の併用住宅	
居住世帯のない住宅総数	10,160	9,900		270
一時現在者のみの住宅	370	310		60
空 き 家	9,790	9,590		210
建 築 中	-	-		-

居住世帯のない住宅総数10,160戸のうち空き家が9,790戸で住宅総数の96.4%を占めている。空き家には共同住宅の空き室を含んでいる。

なお、一時現在者のみの住宅とは、「昼間だけ使用している」や、「何人かの人が交代で寝泊まりしている」など、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅をいう。

第3表 住宅の種類・構造、建築の時期別住宅数

建築の時期	総数	住宅の種類		構造			
		専用住宅	店舗その他の併用住宅	木造	鉄筋・鉄骨コンクリート造	鉄骨造	その他
住宅総数 ※	29,950	28,760	1,190	24,030	4,580	1,260	80
昭和45年以前	5,540	5,270	270	5,220	200	60	60
昭和46年～55年	5,950	5,720	240	4,720	1,100	110	20
昭和56年～平成2年	4,450	4,270	180	3,590	700	150	—
平成3年～12年	5,350	5,160	190	3,820	950	580	—
平成13年～22年	3,510	3,410	100	2,730	630	150	—
平成23年～令和2年	3,020	2,820	200	2,520	390	110	—
令和3年～令和5年9月	1,100	1,100	—	760	270	70	—

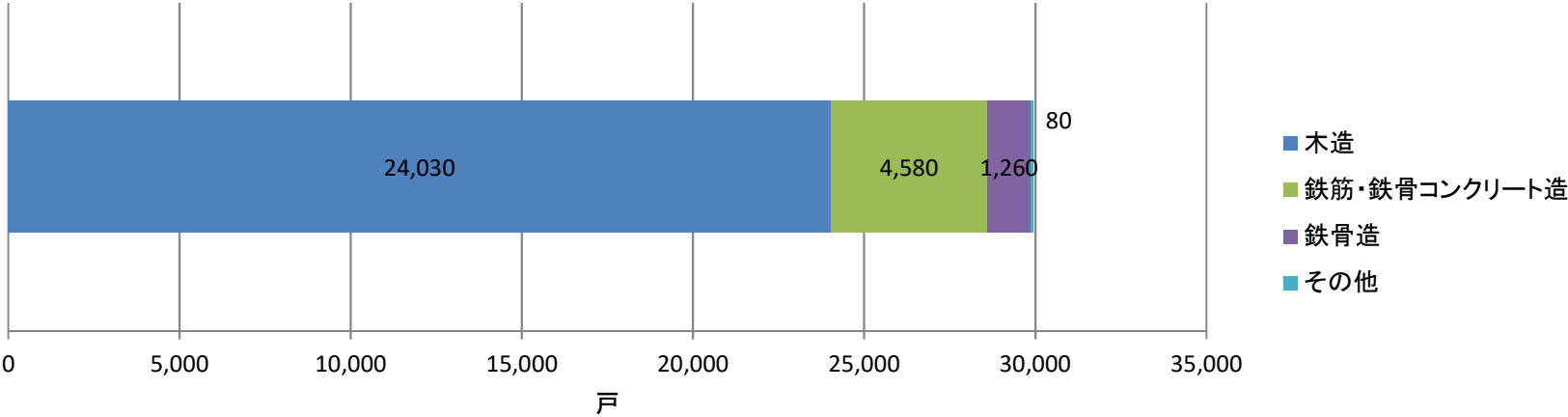
※建築の時期「不詳」を含む

住宅を種類別にみると、住宅総数29,950戸のうち専用住宅が28,760戸で住宅総数の96.0%、店舗その他の併用住宅が1,190戸で同4.0%を占めている。

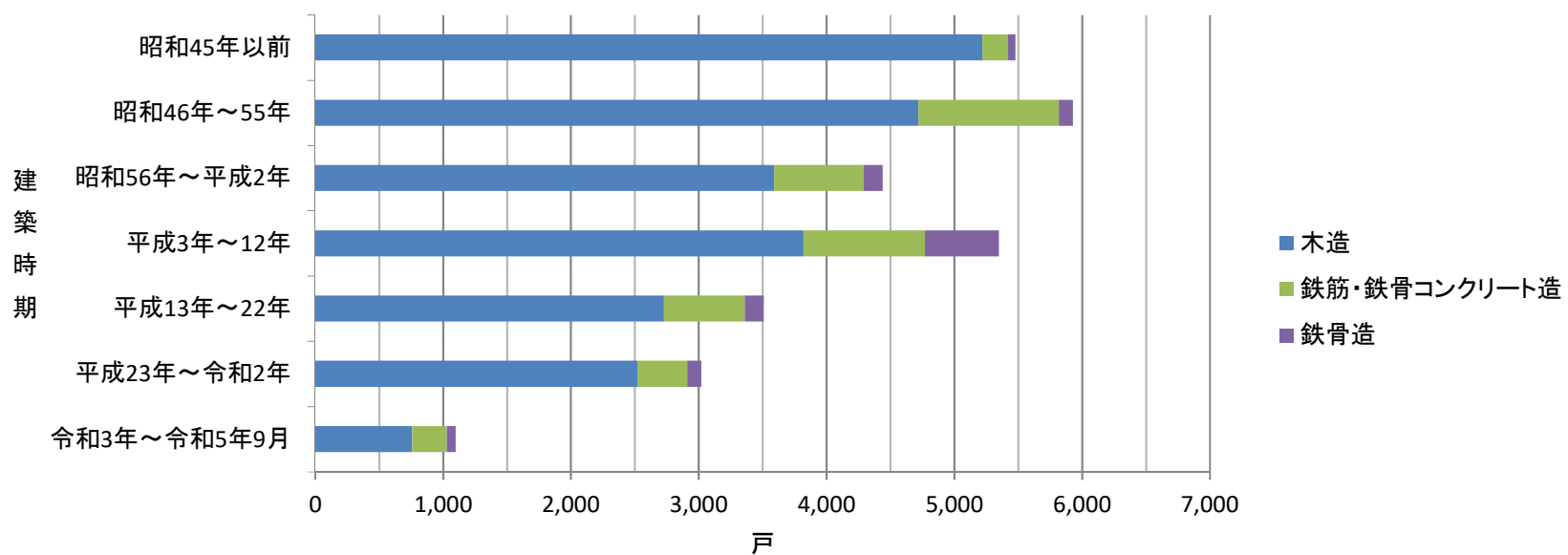
構造別にみると木造が最も多く、24,030戸で同80.2%、次いで鉄筋・鉄骨コンクリート造が4,580戸で同15.3%となっている。

また、建築時期別にみても、昭和46年～55年に建築された住宅は、5,950戸で、全体の19.9%を占めている。。

建築構造別住宅数



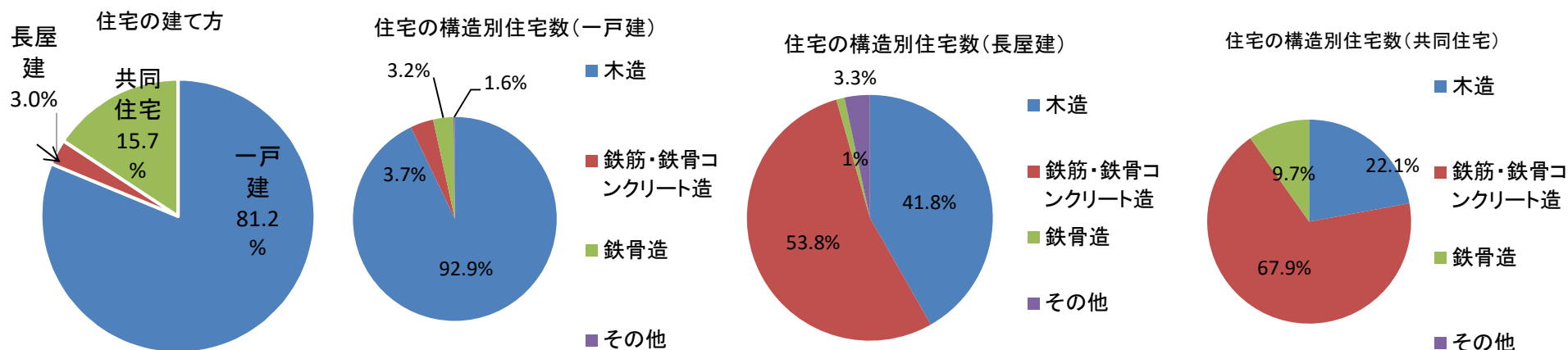
建築構造別住宅数(建築時期別)



第4表 住宅の建て方、構造、階数別住宅数

構造	総数	一戸建			長屋建			共同住宅			その他
		総数	1階建	2階建以上	総数	1階建	2階建以上	総数	2階建	3～5階建	
住宅総数	29,950	24,330	7,680	16,650	910	310	590	4,710	2,340	2,370	10
木造	24,030	22,600	7,430	15,170	380	100	270	1,040	1,040	—	10
鉄筋・鉄骨コンクリート造	4,580	890	100	790	490	200	290	3,200	920	2,280	—
鉄骨造	1,260	790	150	640	10	—	10	460	380	80	—
その他	80	50	—	50	30	10	20	—	—	—	—

※ 四捨五入等により、必ずしも合計は、100%になるとは限らない。



住宅の状況を建て方別にみると、一戸建が24,330戸で、住宅全体の81.2%を占めており、長屋建が910戸(同3.0%)、共同住宅が4,710戸(同15.7%)、その他が10戸(同0.03%)となっている。

各建て方の階数別(建物全体の階数)別にみると、共同住宅では2階建が2,340戸(共同住宅総数の49.7%)、3～5階建が2,370戸(同50.3%)と均衡している。

住宅の構造を建て方別にみると、一戸建では木造が22,600戸で、一戸建全体の92.9%を占めている。長屋建では木造が380戸と、長屋建全体の約半数以下にとどまっている。また共同住宅では、非木造が3,670戸(※)で、共同住宅全体の77.9%となっており、建て方により構造が大きく異なっている。

第5表 住宅の所有の関係、腐朽・破損の有無、建築の時期別住宅数

住宅の所有の関係 腐朽・破損の有無	総数	建築の時期								
		昭和45年 以前	昭和46年 ～55年	昭和56年 ～平成2年	平成3年～ 12年	平成13年 ～17年	平成18年 ～22年	平成23年 ～27年	平成28年 ～令和2年	令和3年～ 5年9月
住宅総数 ※	29,950	5,540	5,950	4,450	5,350	1,980	1,530	1,250	1,760	1,100
持ち家	22,630	5,020	4,450	3,480	3,900	1,340	980	950	1,370	740
借家	7,270	520	1,500	970	1,450	640	550	310	390	360
公営の借家	1,490	150	600	340	240	30	20	20	—	—
都市再生機構・公社の借家	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
民営借家(木造)	2,730	290	540	350	420	130	270	200	190	90
民営借家(非木造)	2,670	50	330	230	640	390	260	80	190	240
給与住宅	380	30	30	40	150	80	—	—	10	30
腐朽・破損あり	1,200	570	260	240	100	—	—	—	—	10
持ち家	930	480	180	170	90	—	—	—	—	10
借家	270	90	80	60	20	—	—	—	—	—
公営の借家	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市再生機構・公社の借家	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
民営借家(木造)	230	90	70	30	20	—	—	—	—	—
民営借家(非木造)	30	—	—	30	—	—	—	—	—	—
給与住宅	10	—	10	—	—	—	—	—	—	—
腐朽・破損なし	28,750	4,970	5,690	4,210	5,240	1,980	1,530	1,250	1,760	1,090
持ち家	21,700	4,540	4,270	3,300	3,810	1,340	980	950	1,370	730
借家	7,000	430	1,420	910	1,430	640	550	310	390	360
公営の借家	1,490	150	600	340	240	30	20	20	—	—
都市再生機構・公社の借家	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
民営借家(木造)	2,500	200	470	320	400	130	270	200	190	90
民営借家(非木造)	2,640	50	330	210	640	390	260	80	190	240
給与住宅	370	30	20	40	150	80	—	—	10	30

住宅を所有の関係別にみると、持ち家が22,630戸で、住宅全体に占める割合(持ち家住宅率)は、75.6%となっており、借家は7,270戸で、同24.3%となっている。

腐朽・破損がある住宅は、1,200戸で、住宅全体の4.0%となっており、それを建築時期別にみると、昭和45年以前に建てられた住宅が570戸で同47.5%を占めている。

第6表 建築の時期、住宅の購入・新築・建て替え等別持ち家数

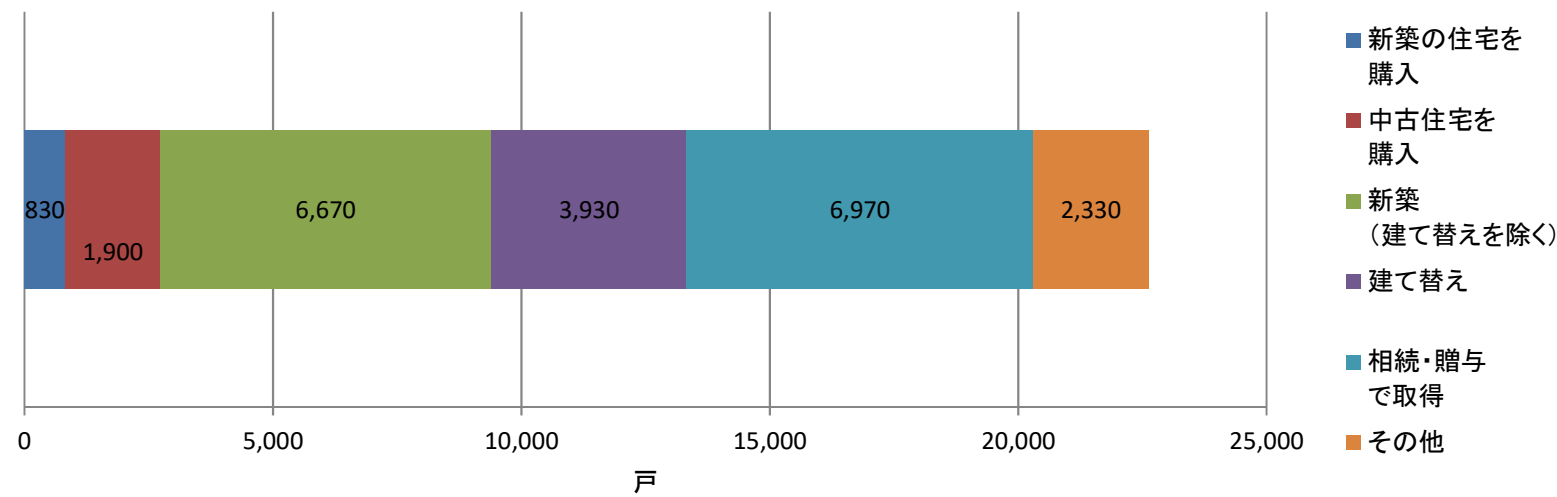
建築の時期	総数	新築の住宅を 購入	中古住宅を 購入	新築 (建て替えを除く)	建て替え	相続・贈与 で取得	その他
持ち家総数 ※	22,630	830	1,900	6,670	3,930	6,970	2,330
昭和45年以前	5,020	50	300	350	490	3,050	780
昭和46年～55年	4,450	100	360	870	670	1,890	560
昭和56年～平成2年	3,480	90	300	970	740	970	400
平成3年～12年	3,900	200	430	1,860	720	450	230
平成13年～22年	2,320	170	220	970	580	250	130
平成23年～令和2年	2,320	120	170	1,190	590	160	100
令和3年～令和5年9月	740	100	70	400	110	50	10

※建築の時期「不詳」を含む

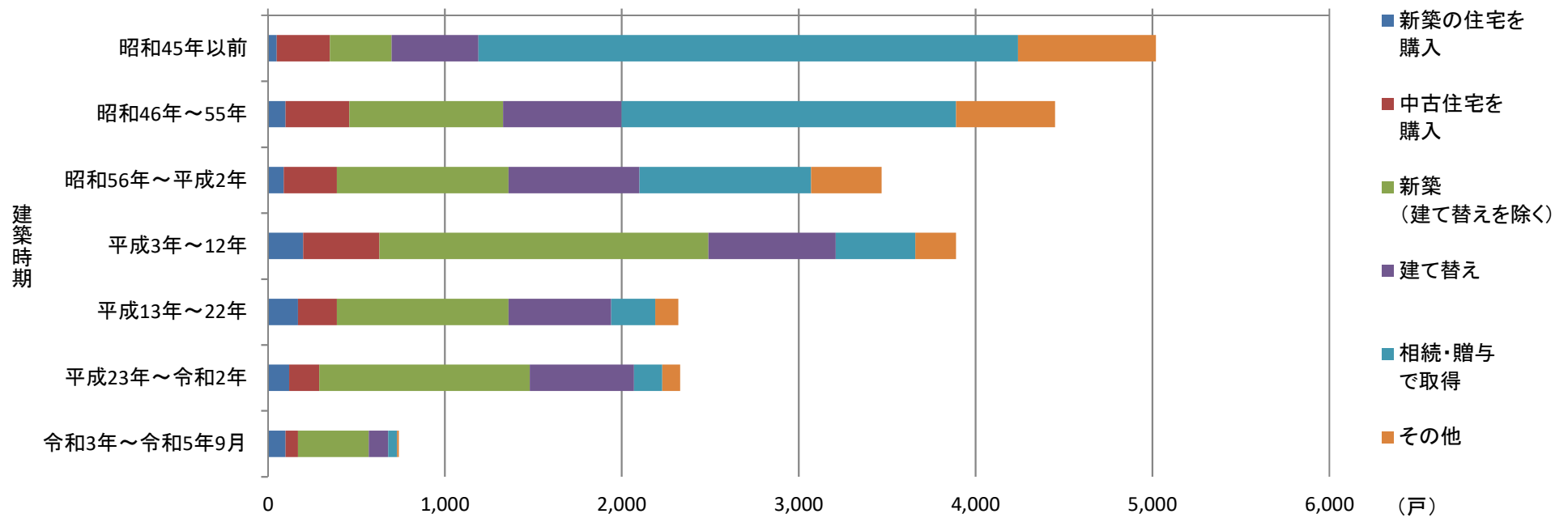
持ち家総数22,630戸を取得方法別にみると、相続・贈与で取得が6,970戸（持ち家総数の30.8%）と最も多く、次いで新築（建て替えを除く）が6,670戸（同29.5%）、建て替えが3,930戸（同17.4%）、中古住宅を購入が1,900戸（同8.4%）、新築住宅を購入が830戸（同3.7%）となっている。

また、持ち家の取得方法を建築時期別にみると、昭和45年以前に建築された住宅では、相続・贈与で取得した住宅の比率が高いが、後の年代では、その比率は低下している。

取得事由別持ち家数



取得事由別持ち家数(建築時期別)



第7表 令和元年以降における住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事の状況別持ち家数

令和元年以降における住宅の耐震診断の有無	総数	耐震改修工事をした						耐震改修工事をしていない
		総数 ※	壁の新築・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
持ち家総数	22,630	340	160	90	160	90	50	22,280
耐震診断をした	1,040	150	100	30	60	40	10	890
耐震性が確保されていた	920	130	100	30	60	20	10	790
耐震性が確保されていなかった	120	20	－	－	－	20	－	100
耐震診断をしていない	21,590	190	60	60	100	60	50	21,400

※複数回答であるため、内訳の合計等は必ずしも一致しない。

持ち家総数22,630戸のうち、令和元年以降に耐震診断をした住宅は1,040戸（持ち家総数の4.6％）で、耐震診断をしていない住宅は、21,590戸（同95.4％）であった。

第8表 令和元年以降のリフォーム工事の状況、腐朽・破損の有無、建築の時期別持ち家数

住宅の所有の関係 腐朽・破損の有無	総数	建築の時期						
		昭和45年 以前	昭和46年 ～55年	昭和56年 ～平成2年	平成3年 ～平成12	平成13年 ～22年	平成23年 ～令和2年	令和3年 ～5年9月
持ち家総数 ※	22,630	5,020	4,450	3,480	3,900	2,320	2,320	740
腐朽・破損あり	930	480	180	170	90	－	－	10
腐朽・破損なし	21,700	4,540	4,270	3,300	3,810	2,320	2,320	730
リフォーム工事を行った	8,680	1,900	1,910	1,700	1,680	690	500	180
腐朽・破損あり	300	150	40	50	50	－	－	－
腐朽・破損なし	8,390	1,740	1,870	1,650	1,630	690	500	180
リフォーム工事を行っていない	13,940	3,120	2,540	1,770	2,220	1,620	1,820	560
腐朽・破損あり	630	320	140	120	40	－	－	10
腐朽・破損なし	13,310	2,800	2,400	1,650	2,190	1,620	1,820	550

※建築の時期「不詳」を含む

持ち家総数22,630戸のうち、腐朽・破損がある住宅は930戸で持ち家全体の4.1％となっている。また、リフォーム工事を行ったのは8,680戸で同38.4％、リフォーム工事を行っていないのは13,940戸で同61.6％となっている。

リフォーム工事を行った持ち家を建築時期別にみると、「昭和45年以前」が1,900戸でリフォーム工事を行った持ち家全体の21.9％、「昭和46年～55年」が1,910戸で同22.0％、「昭和56年～平成2年」が1,700戸で同19.6％、「平成3年～平成12年」が1,680戸で同19.3％と、リフォーム工事を行った住宅は、概ね「昭和」に建築された住宅で、その合計は5,510戸で同63.5％となっている。